

令和6年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

17番 宮 地 俊 則

1. 井原市民病院経営強化プランの推進について

本年4月より市民病院の事業管理者として齋藤信也先生が就任されました。井原市民病院のかじ取り役として、大いに期待されるものと思います。

昨年2月定例会で井原市民病院の経営強化プランについて4点質問をさせて頂きました。策定中ということで、病院事務部事務長より策定委員会の考え方について回答いただきました。その後、昨年12月に令和5年度から令和9年度までを計画期間とする「井原市民病院経営強化プラン」が策定されました。

そこで、齋藤先生の井原市民病院事業管理者就任にあたっての所信、合わせて経営強化プランの着実な推進に向けての思い、考えを伺います。

4番 多 賀 信 祥

1. 木之子公民館別館（北側建物）について

木之子公民館は、馬越恭平の生家跡地に建設されており、その北側に馬越家が所有していた別館が残っている。地域住民は、馬越橋、馬越講堂の建設や河川改修等、私財を投じてくれた馬越家に対し、敬意を払って現在も大切に使用されているが、別館の老朽化が進んでおり、今後の在り方について不安に思われている方もいる。

そこで、以下について伺う。

①市の所有になった経緯について

②市として、その施設の現在の用途について

③今後どのような改修、手を入れることが可能なのか

2. 県立井原高校南校地跡地利用に関する方針について

令和6年度予算において県立井原高校南校地跡地の活用検討会議を設け、その会議において活用に関するアイデアを求めるとのことであった。議案審議の際、長期ビジョンの検討について質問したが、設置する検討会議において協議するとの回答であった。

これまで、公共施設等総合管理計画の中では、用地取得は極力行わず、施設面積は増やさないと説明を受けてきたが、将来を見据え、市の施設を集約するための候補地とするのであれば、この土地の活用は有効だと考える。

検討会議の設置は、市がまちづくりの視点で長期ビジョンを持った上で、敷地内にある施設等の当面の有効活用について検討するというロジックであるべきと考えるが、市として、必要性をどのように考えて検討会議を立ち上げたのか伺う。

10番 柳 井 一 徳

1. 井原市公共交通の維持について

公共交通維持は今や全国的な課題であります。利用者の減少は県内各市町や全国の地方都市のみならず、今や大都市でも問題となっており、共通の悩みであると認識しております。6月1日の報道によると、井原鉄道が燃料費高騰や修繕費増加などにより2年ぶりの赤字、単独の集客には限界があり、さらに、若手採用の待遇改善は投資を伴い困難とのこと。このことは人口減少問題も原因の一つであると考えます。乗務員のなり手不足による高齢化や時間外労働の制限などのほか、利用者が減少し、収支バランスが崩れ、やむなく赤字のバス路線および鉄道の減便や廃止がおこなわれているのは周知のとおりであります。

本市では予約型乗合タクシー「あいあいカー」の導入、地域での出前講座による「あいあいカー」の利用方法の説明会や子どもたちへのバス体験学習など各種事業を行っておられます。それらのことは持続可能な公共交通維持のためであると高く評価できます。令和4年4月の「あいあいカー」導入時にバス路

線の一部見直しが行われました。その結果「あいあいカー」の利用者は増加傾向であると見聞しております。一方でバス利用者は少なく、空気を運ぶ乗り物になっている路線もあります。

本市では令和８年度からの５年間を計画期間とする地域公共交通計画を予定されており、今後の公共交通体系はどのような姿になるのか伺います。

１６番 大 滝 文 則

１．市有財産である旧美星分駐所の貸付け等について

旧美星分駐所が現在ゴミ屋敷状態となっています。地域の人から何とかならないかとの声を聞きます。そこで、以下４点について伺います。

①貸付けから現在までの経緯について

②ゴミ屋敷状態の対策・対応について

③問題解決に向けての今後の予定等について

④今回の問題を教訓とした市有財産の貸付けに関する課題認識について

２．「消滅可能性自治体」について

本年４月２４日、民間の有識者グループ「人口戦略会議」は全体の４割にあたる自治体で、２０５０年までに２０代から３０代の女性が半減し、「最終的には消滅する可能性がある」とした分析を公表しました。

１０年前には該当していなかった井原市も数値が大きく悪化し、該当自治体に含まれました。この件に関連して以下３点について伺います。

①今回の数値に対する受け止めについて

②人口減少対策事業の成果及び検証調査について

③今後の施策の在り方について

3. 職員研修の考え方について

少子高齢化・人口減少が今後も進行する中であっても、持続可能な井原市を構築するため、市職員の育成は重要であると考えます。そこで、以下2点について伺います。

①現状の職員研修について

②職員研修に海外研修を取り入れる事について

1 番 沖 久 教 人

1. 小学校遊具の安全性について

全国各地で小学校に設置されている遊具の老朽化が進み、危険な遊具が撤去されている。本市においても多くの小学校で使用禁止の張り紙がされた遊具が多く見受けられる。

遊具は各年代の子どもたちが利用し、社会性や道徳心を育む機会を与えるものでもある。子どもたちの成長に必要な環境をつくるためには、設置されている遊具の適正な安全管理が必要であると考えられる。

そこで、以下の5点について伺う。

①小学校に設置されている遊具の現状と課題について

②老朽化した遊具の安全管理の具体策について

③安全教育の実施について

④遊具設置の総合計画について

⑤使用禁止と判定された遊具の撤去計画について

2. 渋沢栄一翁新一万円札発行に関する本市の観光・経済振興について

本年7月に本市ともかかわりが深い渋沢栄一翁新紙幣が発行される。この新一万円札発行を機に今一度観光や経済振興について考える必要性がある。

そこで、以下の3点について伺う。

①本市としての観光・経済振興について

②市民に対する広報の充実について

③新紙幣を生かした今後の取組について

2 番 三 宅 孝 之

1. 「消滅可能性自治体」井原市の現状と今後について

本年4月、人口戦略会議が「消滅可能性自治体」リストを発表しました。全国で744の自治体が消滅の危機があるとされ、今回、その中に、本市が該当されたため、「将来、大丈夫か」という不安の声を多く聞きます。そこで、次の4点について質問します。

①「消滅可能性自治体」の対象となったことについてどのように捉えているか。

②今回「消滅可能性自治体」に該当した要因についてどのように考えているか。

③人口減少を食い止めるための本市のこれまでの取組をどう評価しているか。

④今回の公表を受けて、今後どのような取組を行っていくか。

2. 幼稚園、小学校に設置されている遊具の一部使用禁止について

幼稚園、小学校に設置されている遊具の一部が使用禁止となっています。児童・園児はもちろん保護者や学校園の関係者から、「ブランコや滑り台など、

今後、遊具はどうなるのか。遊具で遊べなくなるのか。」という声を多く聞きます。児童・園児が早く遊具で遊べるよう取り組んでいただきたいので、次の3点について質問します。

①いつから遊具の使用ができなかったのか。

②使用禁止になった理由について

③これからの対応について

3. 幼稚園長の兼務について

今年度、幼稚園の園長を兼務している小学校長は、荏原小学校、青野小学校、野上小学校の校長です。また木之子幼稚園長は、県主幼稚園長を兼務しています。関係者から「小学校運営だけでも大変な業務です。幼稚園の業務を請け負うとなると中途半端な運営管理となりかねない。」「幼稚園児や保護者、幼稚園職員に申し訳ない。」という意見をいただきました。幼稚園長は、兼務ではなく単独で置かれるべきだと考えます。そこで、次の2点について伺います。

①幼稚園長を兼務する目的と理由について

②小学校長と幼稚園長の役割と業務について

18番 佐藤 豊

1. 重層的支援体制整備事業の推進について

社会福祉法の改正により、介護や障がい、子育て、生活困窮など、複雑化、複合化した住民の悩みに対応する包括的な相談支援を柱とした重層的支援体制整備事業が、全国の自治体で実施され始めています。

本市は各関係部署で福祉の向上に取り組まれているとは認識していますが、制度の狭間で悩んでいる方々に手を差し伸べるため、介護、福祉、自立支援等の関係機関が知恵を出し合い、相談支援をしていく重層的支援体制整備事業の早期推進が必要と思うが、本市の考えを伺います。

2. ジモティーを活用したリユースの推進について

株式会社ジモティーは地域の情報サイトを運営する民間会社で、地域の情報インフラとして広がりを見せています。特にリユースの分野において、これまで捨てられていた家具や家電等をインターネット上で不要品の譲渡を近隣地域で行うことができることから、ごみの減量化に寄与する取組をされています。

令和6年5月1日現在、全国169か所の自治体が株式会社ジモティーと協定を結び、官民連携リユーススポットを設けており、住民が再利用可能な不要品をリユーススポットに持ち込み、ジモティーの自治体専用ページに情報を投稿し、引き取り希望者は、投稿者とチャットでやり取りして不要品を受け取る仕組みとなっています。

本市としてもリユース推進とごみ減量化の観点からこの取組ができないか伺います。

3. カーブミラーの安全点検について

愛媛県西条市と新居浜市でカーブミラーが倒れる事故が相次いで起こり、新居浜市では通りかかった児童にミラーが倒れたと報道されていました。今後、強風や腐食によるカーブミラーの倒れも想定されることから、本市におけるカーブミラーの安全点検は必要不可欠と考えますが、安全点検の現状と不良時の対応について伺います。

6 番 山 下 憲 雄

1. 児童減少による小学校の小規模化と学校を拠点とした地域づくりについて

井原市の児童数は年々減少傾向にあります。子どもの数が減り、地域の人口が減少していくことに市民の多くが焦りや不安を抱いています。学校の小規模化による学習環境に不安を持った保護者の要望や、人口減少に備えた行政の考えから学校の統廃合に踏み切った事例は多くあります。少子化の進行する中、今後も幼・小・中学校の小規模化は進んでいきます。小・中学校の在り方は地域の在り方や、私たちの暮らしにも大きな影響を与えます。学校の統廃合をど

のように進めるか、また今ある学校を拠点とした地域づくりをどのように見つめ直すかについて市民に指針を示す時が来ていると思います。そこで以下のことについて伺います。

①第7次総合計画に「今後も児童生徒数の減少が見込まれており、学校生活の中で多様な個性と出会い、自己形成に必要な集団活動を経験できるよう、一定規模の集団を確保することが必要です。学校規模適正化のために、小・中学校の在り方について検討します。」と記されています。この考え方や取組について具体的な説明を伺います。

②第7次総合計画に「学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクールを、小・中学校に導入することで地域とともにある学校づくり及び子供を核とした地域づくりの推進を図ります。」と記されています。このことの推進状況と今後の取組について伺います。

③学校を拠点とした地域づくりを推進することで、現在の13小学校及び5中学校の将来の見通しをどのように考えているのか市長にお伺いします。

11番 惣 台 己 吉

1. 地域力創造アドバイザーの活用による空き家対策事業について

人口減少や高齢化などを背景として、空き家の増加が社会問題となっており、総務省の昨年の発表では、全国で戸数、空き家率ともに過去最高であったとのこと。

本市においても、空き家の数は増えてきていると思われますが、景観や治安の悪化など、様々な問題が深刻化することが予想され、行政だけではなく、地域住民にとっても今後の大きな課題と考えます。

そうした中、令和6年度の当初予算では、「地域力創造アドバイザーの活用による空き家対策事業」に係る予算が計上されているが、具体的にどのような取り組みをされるのか伺います。

2. 文化・芸術の更なる振興に向けた取組について

平櫛田中美術館は昨年4月にリニューアルオープンし、本市の新たな芸術交流拠点としてにぎわいを見せております。

また、平櫛田中先生の代表作で東京の国立劇場に常設されていた「鏡獅子」が20年ぶりに里帰りし、2029年半ばまでの約5年間、同館で展示されるとのことで、至高の芸術を体感できる絶好の機会であります。

さらに、本年は井原市文化協会が創立されて70周年と、まさに本市の文化・芸術にとって、記念すべきことが続いております。

こうした流れを一過性のものとせず、本市の文化・芸術の更なる振興と地域の活力の創出に努めていくことが必要です。

そこで、次の3点について伺います。

①本市の文化・芸術の振興に向けた取組状況について

②東京藝術大学との連携協定の締結について

③本市におけるアーティスト・イン・レジデンスの取組について